

「県民参画・官民協働のさらなる促進」 に向けた取り組み状況（産業振興推進部）

1 産業振興への新たな実践者の参画促進・人材育成

(1) 参画促進

○各種会合・研修会等での第2期計画のPR

○民間事業者向けシンポジウムの開催

広げよう土佐の産業おこしの「志」と題して、県内3カ所でシンポジウムを開催。

(5/31 東部地区)132名、(6/8 中部地区)104名、(6/9 西部地区)108名が参加

⇒第2期計画の概要説明、実践者の事例発表、パネルディスカッションを通じ、官民協働の取り組みに共感の輪を広げることができた。

※シンポジウムの内容は、こうちインターネット情報局により配信

○土佐の産業おこし参加プランの募集

・当初の募集期間(5/10～6/29)を延長し、随時募集。8/10現在で41件の応募

・応募いただいたプランは、「県ホームページ等を通じたプランの公表」「県の各種支援策の紹介、メール配信による定期的な情報提供」を実施中。

⇒応募の数は多くないものの、様々な分野からの応募があり、また、今まで産業振興計画に接点のなかった方からの応募があった。

○包括協定に基づく金融機関による民間事業者の参画促進

・5月に各金融機関との協定協議会開催。金融機関と連携した広報活動が本格化

・新たに地域本部と金融機関(四国銀行、高知銀行)との地域連絡会を開催

・幡多信用金庫と包括協定を締結(8/2)。9/6に地域連絡会を開催予定

⇒金融機関と連携した広報活動が本格化。地域連絡会の開催を契機に、さらに協力関係を密にし、地域地域で志を持った実践者の発掘と活動の広がりにつなげていく。

《第2期計画の周知》多様なツールを活用して広報活動、計画への参画促進を実施

・計画のPR版パンフレットの作成・配布

13,500部作成 →各種会合等で配布、産業団体等に配布

・計画のPR版リーフレットの作成・配布

20,000部作成 →コンビニ、郵便局、量販店、金融機関等で配布

・民間事業者の取組事例紹介パンフレットの作成・配布

3,000部作成 →金融機関、人材育成研修会等で配布

・テレビ特別番組として制作・放映

(タイトル)「ステージアップ!産業振興計画」～官民協働で飛躍へ挑戦～

(放映日時)6/24(日)16:30～17:25、再放送7/22(日)10:30～11:25 (放送局)RKC

・テレビ、ラジオ番組の放送(8回)

・新聞広告の掲載(5/20高知新聞朝刊)

・広報紙への掲載(さんさん高知6月号に「第2期計画の概要」、8月号に「人材育成研修土佐まるごとビジネスアカデミーの紹介」を掲載)

・県ホームページ政策トピックスの連載(4月～産業分野毎に連載中)

(2) 人材育成

○「土佐まるごとビジネスアカデミー」の開講

※都市部で既に実施されているような経営等に関する様々な研修講座を産学官が連携することにより実現。ビジネスの基礎から応用・実践力に至るまで、受講者のニーズやレベルに応じて修得いただけるカリキュラム内容。

- ・4/27 オープニングセミナー240名が参加
- ・5/29 の貿易実務の研修を皮切りに、ガイダンス・入門編、基礎編がスタート
- ・7月から応用・実践編（目指せ!弥太郎商人塾など）がスタート
⇒様々な産業分野から延べ1,000人以上の受講があり、研修内容も概ね高い評価をいただいた。

■ 今後の進め方

- ・新たな実践者の参画を促すための「土佐の産業おこし参加プラン」のさらなる発掘を目指し、企業訪問等による周知活動やサポートの強化に加え、金融機関の民間とのネットワークを活用した周知などを行っていく。
- ・土佐まるごとビジネスアカデミーの後期開催（10月末～）に向けて、前期の実施状況を検証し、カリキュラムや受講者の募集方法等を改善のうえ、9月中旬から後期受講者の募集を行っていく。

2 経済団体等との協働した取り組み

<経済団体等とのカウンターパート>

○ 土佐経済同友会との意見交換(1/31、3/13、5/8、6/11、7/9、7/24)

*医療・介護分野の経済効果とまちづくり

中山間地域での地域コミュニティの維持・再生

雇用の核となる新しい産業の振興 の3テーマについて協議中

○産学官連携組織「土佐まるごと社中」の設立(6/16)

○県内食品関連事業者との意見交換会（勉強会）の発足(5/19、6/21)

■ 今後の進め方

- ・経済団体等と協働して、さらに多くの民間事業者が幅広い分野でプレイヤーとして参画できるよう気運づくりを進める。あわせて、次期改定に向け、新たな施策、事業の検討を行う。